

財政状況等一覧表(平成19年度)

(単位:百万円)

団体名 本宮市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,244	2,137	379	7,760

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	13,736	13,317	419	392	361	13,677	
一般会計等	13,736	13,317	419	392		13,677	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,011	2,859	152	152	175	0	0	
国民健康保険特別会計(直診勘定)	102	93	9	9	11	0	0	
老人保健特別会計	2,929	2,920	9	9	241	0	0	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	1,481	1,437	44	44	237	0	0	
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	5	3	2	2	0	0	0	
公共下水道事業特別会計	1,098	1,086	12	12	395	5,857	3,297	
農業集落排水事業特別会計	48	46	2	1	36	450	365	
住宅団地造成事業特別会計	10	8	2	27	0	0	0	
工業用地造成事業特別会計	3,602	3,599	3	748	68	0	0	
工業用地資産運用事業特別会計	3,175	3,175	0	0	0	0	0	
水道事業会計	961	862	99	53	93	4,323	1,120	法適用
公営企業会計等 計				1,057		10,630	4,782	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
安達地方広域行政組合 一般会計	3,924	3,750	174	167	349	8,135	1,249	
* 安達地方ふるさと市町村圏事業特別会計	9	9	0	0	0	0	0	
* 福島地方拠点都市地域ふるさと市町村圏事業特別会計	4	4	0	0	0	0	0	
福島県市町村総合事務組合 一般会計	12,204	11,943	261	261	1,930	0	0	
" 消防補償等特別会計	1,281	1,281	0	0	0	0	0	
" 消防費じゅう分金特別会計	5	4	1	1	0	0	0	
* 非常勤職員公務災害補償特別会計	28	22	6	6	0	0	0	
" 自治会館管理特別会計	23	23	0	0	0	0	0	
福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	1,585	1,443	142	142	0	0	0	
福島県市民交通災害共済組合 一般会計	422	388	34	34	0	0	0	
一部事務組合等 計				611		8,135	1,249	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
該当なし									
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,157	
減債基金		0	
その他充当可能基金		793	
充当可能基金 計		1,950	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.56	5.04	1.48	13.81	20.00	公共下水道事業特別会計		3.1	
連結実質赤字比率		18.68		18.81	40.00	農業集落排水事業特別会計		16.3	
実質公債費比率	22.5	21.5	1.0	25.0	35.0	住宅団地造成事業特別会計		52.1	
将来負担比率		240.0		350.0		工業用地造成事業特別会計		50.1	
財政力指数	0.63	0.67	0.04			工業用地資産運用事業特別会計		0.0	
経常収支比率	91.5	86.4	5.1			水道事業会計		6.1	

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。